

# 要 旨

## 主要立法（翻訳・解説）

### 無人航空機の国内飛行をめぐるアメリカの動向と立法

米国の軍用無人航空機は半世紀以上の歴史があり、アフガニスタン等における対テロ作戦での役割がよく知られているが、近年、政府による国土安全保障や法執行目的、また民間による商業目的等非軍用での米国国内における利用への関心が高まっている。2012年にはFAA（連邦航空局）近代化及び改革法が成立、2015年までに無人航空機システムを全米空域システムへ統合し、通常飛行を開始することを定めた。しかし、他の航空機を感知して衝突を回避する能力をはじめとする安全性に関する技術要件、居住地域での飛行による潜在的なプライバシー侵害の懸念等、解決すべき課題は多い。本稿では、米国における非軍用無人航空機に関する規制の現状、FAA近代化及び改革法の内容と全米空域システムへの統合へ向けた課題、さらに全米各州の関連の立法動向を紹介し、末尾にFAA近代化及び改革法の抄訳を付す。

### アメリカにおける性的図画の流布を処罰する州法—リベンジポルノ等の犯罪化に関する各州立法動向—

近年、インターネット上で行われる「リベンジポルノ」と呼ばれる行為が問題視されている。被害者が追い詰められ、自殺に至るほどの被害を生じさせる行為であるにもかかわらず、現状では、加害者に刑罰を科することが困難となっている。この問題を解決するため、各州では、リベンジポルノ自体を犯罪化する州法改正の動きが活発化している。本稿では、リベンジポルノ及びその問題点の概説並びに既にリベンジポルノを犯罪化したカリフォルニア州、アイダホ州及びニュージャージー州の法律及びフロリダ州等のリベンジポルノ犯罪化に関する法案の概要を解説し、末尾に、カリフォルニア、アイダホ及びニュージャージー州法上のリベンジポルノ罪に関する条文を訳出する。

### フランスにおける2010年の地方公共団体改革

フランスでは、1980年代頃から、本格的に地方分権化が推進されてきた。しかし、その過程で、地方行政制度は複雑化し、地方公共団体の権限が不明確となるなどの弊害も生じていた。このような中、2008年頃から地方公共団体の改革に関する検討が進められ、2010年に、地方公共団体の改革に関する2010年12月16日の法律第2010-1563号が制定された。同法は、地方公共団体の簡素化及び再編、大都市制度の整備、広域連合体であるEPCIの拡大、地方公共団体の権限の明確化等に関するものである。本稿では、その後の改正も含め、同法の概要を紹介し、末尾に抄訳を付す。

### ドイツにおける秘密出産の制度化—匿名出産及び赤ちゃんポストの経験を踏まえて—

ドイツにおいては、望まない妊娠や出産をした女性のために、1999年からキリスト教系福祉団体等において、妊婦を匿名として新生児を引き取ったり、赤ちゃんポストを設置したりするなどの活動が行われてきた。これらは規制のないところで行われ、子は生涯自己の出自を知ることができないことも多く、批判的な意見も多かった。このような状況を受け、2013年、妊娠葛藤法等の改正により、秘密出産の制度が導入された。この制度では、満16歳になった子に出自を知る権利が保障される。本稿では、秘密出産の制度の概要を紹介し、末尾に妊娠葛藤法の翻訳を付す。

## イタリアにおける財政連邦主義実施の動向

イタリアでは、2001年の憲法改正により、州等の財政自治権が大幅に強化された。その実施のために制定されたのが2009年法律第42号である。本稿では、憲法の関係規定、2009年法律第42号の要点、さらに、2009年法律第42号の委任を受けた10本の立法命令（法律と同等の効力を有する政府による命令）の概要について解説する。あわせて、経済・金融危機の影響と国と地方の財政関係の実態についても触れる。また、末尾に2009年法律第42号の翻訳を付す。

## 韓国の児童虐待処罰法

児童虐待は、韓国においても深刻な社会問題となっている。2000年の児童福祉法改正により児童虐待への対応が大幅に強化され、国による児童虐待への本格的な対策がはじまったが、その後も悲惨な児童虐待事件は後を絶たない。2014年1月、「児童虐待犯罪の処罰等に関する特例法」が制定されたことにより、児童虐待行為者に対する処罰が強化されるとともに、従来の児童福祉法では規定されていなかった被害児童保護のための様々な制度が導入された。本稿では同法制定の経緯及び概要を紹介し、末尾に同法の翻訳を付す。

## 中国における公共の場所の喫煙規制

中国は2005年に「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」を批准し、法整備を始めとするたばこ規制の取組を加速させてきた。その中で、公共の場所での喫煙規制の強化が、特に重点課題と位置付けられている。中国にはまだ喫煙規制に関する単独の法律はなく、法整備は地方が先行している。本稿では、中国におけるたばこ規制の基本政策と、公共の場所での喫煙規制に関する法整備の概況及び最近の動きを紹介し、あわせて主な関係法規を訳出する。